純資産変動計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

	Ⅰ　設立時資産・負債差額	Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
		前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	7,000,000,000	33,675,983,639	18,980,194,019	14,611,397,770	―	67,267,575,428	74,267,575,428
当期変動額							
Ⅰ　利益剰余金の当期変動額		△ 445,434,257	14,611,397,770	4,722,985,720	19,334,383,490	18,888,949,233	18,888,949,233
当期変動額合計		△ 445,434,257	14,611,397,770	4,722,985,720	19,334,383,490	18,888,949,233	18,888,949,233
当期末残高	7,000,000,000	33,230,549,382	33,591,591,789	19,334,383,490	19,334,383,490	86,156,524,661	93,156,524,661

キャッシュ・フロー計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付金支出	△ 302,984,837,000
人件費支出	△ 536,903,055
その他の業務支出	△ 4,438,668,923
拠出金収入	303,036,180,000
保険料等収入	391,151,123
その他の業務収入	21,010,932,680
小計	16,477,854,825
消費税等の納付による支出	△ 21,463,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,456,391,125
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,391,345,511
有形固定資産の取得による支出	△ 15,354,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,406,699,861
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	49,691,264
Ⅴ　資金期首残高	40,570,266,890
Ⅵ　資金期末残高	40,619,958,154

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。